

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	かんがい排水施設維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	かんがい排水施設維持管理事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	市町合併の引継書、確約書	目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	2	都市型農業の推進				事業分類	支援事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業用水取水堰及び用排水路等の補修 維持管理施設は大橋町ポンプ（1、2、3、10号）、多田堰ポンプの5施設
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	農業用施設を補修することにより、農業水利に支障をきたさないよう にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	農業用施設修繕 1件 大橋町ポンプ4基、多田堰ポンプ1基の光熱水費支払い等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		修繕箇所数	箇所	13	3	1		
		工事個所数	箇所	2	2	0		
		事業費計	千円	7,967	5,334	1,562		
		一般財源	千円	7,967	5,334	1,562		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	適正に維持管理されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市が特定の受益者のための施設を維持管理することに対し、市民の厳しい目がある。事務事業対象者に対し、施設の譲与を申し出たが、この事務事業を開始した理由をよりどころとして、引き続き市が管理すべきという意見が示された。
（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
引き続き維持管理を行うとともに、施設の譲与について今後検討していく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市農業公社運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課	佐野市農業公社運営支援		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1223	名称	農業経営基盤強化促進法	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H7	実施方法
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度		事業分類
	施策	2	都市型農業の推進					支援事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	担い手の育成・確保と優良農地の確保を図る農業公社の運営費を支援するため、公益財団法人佐野市農業公社に運営事業費補助金を交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	農地の有効利用を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		耕作放棄地解消面積	ha	17	8	11	14	17
		農地貸借件数	件	900	900	900	900	900
		農地貸借面積	ha	240	240	240	240	240

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	佐野市農業公社運営支援のため補助金を出し、経営状況を報告した。農地中間管理事業、農業構造改善に資する事業、農業者研修事業、耕作放棄地特別対策事業等	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		補助金交付回数	回	1	1	1	
		議案の提出回数	回	1	1	1	
		事業費計	千円	11,200	11,900	14,757	
		一般財源	千円	11,200	11,900	14,757	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	農地の有効利用を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		耕作放棄地解消面積	ha	4	6	5	値が大きいほど良い 効果が下がった
		農地貸借件数	件	930	867	940	値が大きいほど良い 効果が上がった
		農地貸借面積	ha	243	217	266	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した
		効果が上がった指標数	2指標					
		効果は変わらない指標数	0指標					
		効果が下がった指標数	1指標					
		指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

基盤法による貸借が令和6年度で終了し、今後は農地中間管理事業に一本化されるため、スムーズな手続きや周知を行うよう連携する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
令和7年度からの機構法一本化

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業		6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係	根拠法令、条例等		1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	利根川水系農業水利協議会栃木県支部規約	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	H16年度	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進					
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	利根川水系における水利情報の収集及び提供を行い、農業用水の確保、渇水対策、農業水利に関する諸問題を検討・協議するとともに、農業水利に対する理解を図り、もって、農業の発展に寄与する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	渇水時における農業用水を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		農業用水の確保できた水田／水田面積	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 農業水利に関する情報の提供を受けた。 負担金を支出した。 (利根川水系農業水利協議会栃木県支部の活動) 総会を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		情報提供回数	回	15	15	15		
		研修会開催回数	回	0	1	1		
		事業費計	千円	0	8	8		
		一般財源	千円	0	8	8		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	本協議会を活用することで、農業用水の確保、渇水対策、農業水利に関する諸問題を検討・協議の場が確保できる。 利根川水系における水利情報の収集及び提供により知識の向上が図れる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		農業用水の確保できた水田／水田面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

費用	費用は上がった	費用は変わらない	費用は下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き本協議会に参画し、水利情報の収集及び提供を行う。また、渇水時には速やかに農業用水の確保とその対応策を本協議会にて検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	引き続き本協議会に参画し、水利情報の提供を受ける。		

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国有農地管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農業委員会事務局	国有農地管理事務		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地調整係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	農地法、農業委員会等に関する法律	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S21	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	－	一部委託	
	施策	2	都市型農業の推進					事業分類	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農地改革時に「自作農創設特別措置法(昭和21年制定・昭和27年廃止)」により買収・売渡が行われました。この時に国(農林省)が買収した農地のうち、現在も売渡等が行われずに残っている財産を管理しています。なお、現在は農地法により管理されています。事務の内容は、市内にある国有農地に係る帳票の管理、市内にある国有農地の管理、国有農地借受者からの報告書の徴収等があります。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	国有農地の未貸付地の除草等を行い、適正な維持管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国有農地未貸付地の適正な管理状況	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	佐野市内の国有農地 79筆 ・佐野市内にある国有農地に係る帳票の管理 ・佐野市内にある国有農地の管理(草刈等) ・国有農地借受者からの報告書の徴収等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		佐野市内の国有農地	筆	79	79	79		
		事業費計	千円	580	705	747		
		一般財源	千円	6	14	4		
		特定財源（国・県・他）	千円	574	691	743		
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	国有農地未貸付地について、定期的に除草作業を委託実施することにより、適正に管理できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		国有農地未貸付地の適正な管理状況	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		国有農地未貸付地の適正な管理状況	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		効果 （R5とR6の比較）	効果			
		0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標						
		0指標						
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年の物価高により除草費用（業務委託費、除草剤購入費）が増大しているなかで、適正な管理を継続していかなければならない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き、定期的な除草作業を委託実施して、適正に管理する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	多面的機能支払交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	多面的機能支払交付事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1223	名称		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	多面的機能支払交付金 実施要綱及び要領（国）	事業期間	開始年度	H26年度～	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	直営	
	施策	2	都市型農業の推進					支援事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るために地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協定期間において農地を適正に管理し、地域資源の質的向上を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		保全管理農用地面積／対象農用地面積	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 活動組織への事務支援等に取組むため、各組織と支援機関をもって組織する、市の多面的協議会を発足した。活動組織(24組織)への事業計画認定、確認事務、推進・指導事務。活動組織に対し、交付金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
	説明会開催	回	0	2	1	
	確認検査	回	2	2	2	
	事業費計	千円	28,419	33,567	36,600	
	一般財源	千円	7,089	9,998	11,635	
	特定財源（国・県・他）	千円	21,330	23,569	24,965	
	(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	交付金を活用し、地域の共同活動により、農地が適正に管理され、地域資源が適切に保全管理される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		保全管理農用地面積／対象農用地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	0指標
	効果は変わらない指標数
	1指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した		○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も地域資源の適切な保全管理が図られるよう、各組織に対して多面的機能支払交付金が交付されるよう支援を行う。
市の多面的協議会を発足したので、協議会としての機能を充実させていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
引き続き、各組織が継続して活動できるよう支援していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小規模かんがい排水工事原材料支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課	小規模かんがい排水工事原		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係	材料支給事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1223	名称		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	都市型農業の推進				事業分類	支援事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業用施設等の補修または改修などに必要な原材料を支給し、土地改良施設の維持及び長寿命化を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	農業施設の維持管理する団体（土地改良区、水利組合等）を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給団体数/要望団体数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 農業施設の維持管理する団体（14団体）に対し、申請のあった原材料を消費税込15万円を上限として支給を行った。 (原材料受領団体の活動) 原材料の支給を受け、申請書に記載された補修工事を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		支給した団体数	団体	16	11	14		
		事業費計	千円	1,707	1,360	1,734		
		一般財源	千円	1,707	1,360	1,734		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	申請のあった全団体（14団体）に対し原材料の支給を行い、施工の完了報告を受けた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		支給団体数/要望団体数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用 費用が増加した
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農家の高齢化や減少により本事業の主たる支給対象である水利組合が弱体化している。一方、これまでにストックされた多くの農業水利施設が耐用年数を向えつつあるため、本事業に対する要望は高まっている。申請団体構成員の高齢化や人数の減少により、原材料の支給だけでなく、工事費を含めた支援の要望や、補修する水路延長の関係で支給限度額の増加についての要望もある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	これから支給要望団体も増加していくことが考えられ、要望団体も毎年変化するため、引き続き現状維持で支援を行っていく。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市単独土地改良事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	市単独土地改良事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	事業分類	支援事業	
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	土地改良事業に要する経費に対し補助金を交付することにより、高度の農業生産を確保するとともに農業経営の合理化を図る。補助の対象は、土地改良区、耕作組合等で、かんがい排水事業、機械揚水事業、災害復旧事業等がある。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	良好な状態を保つ、機能の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	土地改良区や水利組合の計13団体に対して、ポンプ改修や水路整備等、災害復旧の事業を補助金交付により支援した。 機械揚水事業：7件 かんがい排水事業：4件 災害復旧：2件 計13件	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業を行った個所数	箇所	10	14	13		
		事業費計	千円	3,315	6,025	5,989		
		一般財源	千円	3,315	6,025	5,989		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	要望があった団体に対し補助を行い、機能に問題があった施設を良好な状態にできた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		0指標					効果が上がった	効果は変わらない
		1指標						
		0指標					費用の増減無し	○
		効果は変わらない					費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業要望があつた農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る目的は達成できている。 ただし、近年施設の老朽化の進行により事業を要望する団体数が増加し、さらに物価高騰により1工事あたりの金額も増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	引き続き土地改良区や水利組合の要望に対し、事業を行っていく。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	排水機場維持管理業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	排水機場維持管理業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	佐野市排水機場施設維持管理委託協定書	目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市が県有財産である界及び吾妻排水機場の管理者となり、佐野市土地改良区と排水機場の維持管理委託協定を締結する。
	佐野市土地改良区が排水機場の維持管理を行うことにより、施設の効率的な運営が図られ、地域内受益地の農業生産性の維持とともに、市街地を一部含む流域からの流入による湛水被害防止に対する迅速な対応を図る。

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	界排水機場の受益地面積380ha、吾妻排水機場の受益地面積242haについて、湛水被害を防止する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	佐野市土地改良区に維持管理を委託し、経費を負担した。 火災保険料、電気設備保守委託料を支払った。 機場の運転時に一定時間対応した。 国道交通省による河川専用の定期検査に立ち会った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		管理している排水機場数	箇所	2	2	2		
		事業費計	千円	15,665	16,246	24,215		
		一般財源	千円	12,912	13,796	21,747		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,753	2,450	2,468		
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	排水機の維持管理と適切な運転により、湛水被害を防止できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	効果					
		0指標	効果が上がった					
		1指標	効果は変わらない					
		0指標	効果が下がった					
		効果は変わらない	費用が増加した	○				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

緊急工事があったが、予算内に収まった。今後は、より一層施設の老朽化による修理費の増加も見込まれる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
R7年度の負担金は、修理費(+約290万)の相当額を増額した。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1223	名称	事業期間	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	H25年度～	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進					
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県南部地方の特長を活かして、農業生産基盤の整備開発を推進することで、農業生産性の向上と農村の生活環境の改善を促進することを目的とする事業。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修の回数	回	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県南部地方土地改良事業推進協議会に負担金を支払 た。 役員会への参加。 (栃木県南部地方土地改良事業推進協議会の活動) 総会、役員会、研修、事務職員研修会の実施。 全国土地改良大会への参加	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		活動回数	回	6	7	7		
		事業費計	千円	42	42	42		
		一般財源	千円	42	42	42		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修の回数	回	1	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	1指標		効果が変わらない	効果が下がった
			効果は変わらない指標数	0指標			
			効果が下がった指標数	0指標			
			指標全体	効果が上がった			

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、農業基盤整備に係る土地改良区の機能強化のため、研修会等に参加し関係機関との連携を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	今後も引き続き本協議会に参画し、情報の共有など関係機関との連携を図る。
------	-------------------------------------

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課	栃木県土地改良事業団体		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係	連合会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1223	名称	政策 期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業 開始年度	H16度～	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進					
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	土地改良事業を行う団体の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする事業。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内の土地改良事業数	個所	21	21	21	21	21
		加盟団体数	団体	131	131	129	123	123

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 土地改良事業の相談、負担金を支出した。 (栃木県土地改良事業団体連合会の活動) 総会、理事会、各種研修会、陳情、その他会員への事業概要に記載した事業の実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		会議出席回数	回	1	3	3	
		会議出席（のべ人数）	人	1	3	3	
		研修会出席（のべ人数）	人	0	0	0	
		事業費計	千円	79	112	88	
		一般財源	千円	79	112	88	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		市内の土地改良事業数	個所	21	21	21	効果は変わらない
		加盟団体数	団体	131	129	123	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	
			0指標			
			1指標			
			1指標			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、土地改良事業を行う団体の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	引き続き、本事業に参画し土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保する。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県農業会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農業委員会事務局	栃木県農業会議参画事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地調整係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	農業委員会等に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S29	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	
	施策	2	都市型農業の推進					参画事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県農業会議は農業委員会のサポート組織として、農業委員会相互の連絡調整や業務の効率化・質の向上に資する総合的な支援等を行っている。農業委員会は、農業会議主催の会議や研修会に参加することで、農地法等の知識を深め、また農業委員会の業務に必要な情報を集めて、農業委員会業務の適切な運営を図っている。また、常設審議委員会に農業委員会会長等が出席し、県・各市町から諮詢された案件について、審議し答申を行っている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員が研修会、説明会、会議等に参加して、担当業務を把握し、担当業務を円滑に進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加者数	人	32	32	32	32	32
		会議参加者数	人	41	35	35	35	35

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	【市の活動】 栃木県農業会議に負担金を支払い、各種会議、研修会への参加、農業委員会業務に関する情報提供を行う。 【栃木県農業会議の活動】 総会、毎月の常設審議委員会、各種会議・研修会の開催、農業委員会業務に関する情報収集及び会員市町への情報提供。国・県への要望活動。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議、研修会	回	34	48	44		
		事業費計	千円	295	295	295		
		一般財源	千円	295	295	295		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	農業委員・推進委員を対象とした研修や職員を対象とした実務研修等に参加することで、委員・職員の資質向上が図られ、業務の円滑な進行に寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参加者数	人	26	73	52	値が大きいほど良い	効果が下がった
		会議参加者数	人	28	36	39	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい		
			効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			効果は変わらない指標数	0指標				
			効果が下がった指標数	1指標				
			指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会議や研修会にあたっては、令和6年度も例年の会議・研修会に参加ができた。 今後も、積極的な周知などにより、会議や研修会への参加者数を増やしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
制度改正等の情報が得られる研修会や会議に積極的に参加し適切に対応できるよう、対象者に周知をする。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県農業委員会事務研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局	栃木県農業委員会事務研究会参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係	研究会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1223	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S29	実施方法
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	都市型農業の推進		－	－	－	参画事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備		－	－	－	－

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県農業委員会事務研究会の参画事業。県内の農業委員会事務職員と栃木県職員が直面し共通する問題・課題を解決するため、共に研究するとともに、農業委員会の所管事務に関し、公正な運営に寄与するための事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	農業委員会事務局職員の資質を向上させ、円滑な職務の遂行を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参加職員数	人	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	【市の活動】 負担金の支出、総会、研修会への参加。 【栃木県農業会議の活動】 令和6年度は研修会の実施なし。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研修会回数	回	0	0	2		
		研修会参加者数	人	0	0	3		
		事業費計	千円	6	6	6		
		一般財源	千円	6	6	6		
効果説明 (定量及び 定性)	研修参加により職員の資質向上が図られた。	特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	研修参加により職員の資質向上が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参加職員数	人	0	0	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		参加職員数	人	0	0	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	指標全体 効果が上がった	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果				
				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
				費用は下がった				
				費用の増減無し	○			
				費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事務の都合により研修に参加できることがあったので、今後はあらかじめ事務を調整して、多くの研修参加を図りたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
研修会が開催されたときは、積極的に参加する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	機構集積協力金交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	機構集積協力金交付事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農政係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	農地集積・集約化対策事業 実施要綱	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		直営	
	施策	2	都市型農業の推進					事業分類	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					参画事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域として、一定割合以上のまとまった農地を栃木県農地中間管理機構（農地バンク）に貸し付けた場合、機構集積協力金を交付する。 地域に対する支援→地域集積協力金
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	担い手等の経営規模拡大（集積）、農地の団地化（集約）による農業経営の安定、向上	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		機構集積協力金の交付対象者	人	100	100	100	100	100
		担い手への農地利用集積面積	ha	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・馬門地区3回、赤城地区3回、説明会等を実施した。 ・地域ぐるみでの話し合いを元に、農地中間管理事業を導入した上 富士町地区に機構集積協力金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		地域の説明会等への出席回数	回	16	8	6	
		補助金の交付件数	件	0	0	1	
		事業費計	千円	0	0	6,365	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	6,365	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	担い手に農地が集積、集約化され農業経営の安定化と効率化が 図られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		機構集積協力金の交付対象者	人	0	0	1	値が大きいほど良い 効果が上がった
		担い手への農地利用集積面積	ha	1,688	1,648	2,273	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			0指標			
			0指標			

費用	費用は上がった	費用は変わらない	費用は下がった
	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域ぐるみでの農地中間管理事業導入に向け、地域での話し合いの場を設けられるように積極的に働きかけていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地域ぐるみで農地中間管理事業に取り組む場合、機構集積協力金に結びつくように事業説明を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	界地区県営かんがい排水事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	界地区県営かんがい排水事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市排水機場施設維持管理委託協定書	事業期間	開始年度	H3	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	R7	事業分類	
	施策	2	都市型農業の推進					参画事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県営かんがい排水事業界地区の建設費負担金
------	----------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	受益地の湛水防止（湛水面積175ha）	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和6年度の負担金1,396,791円を佐野市土地改良区に交付 した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		界排水機場の受益地	ha	380	380	380		
		界排水機場の流域面積	ha	1,670	1,670	1,670		
		事業費計	千円	10,775	5,511	1,397		
		一般財源	千円	10,775	5,511	1,397		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	目標値を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	0指標		
		効果は変わらない指標数	1指標		
		効果が下がった指標数	0指標		
		指標全体	効果は変わらない		

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組	取組説明
	R7年度で終了

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	県単独農業農村整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	県単独農業農村整備事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1223	名称		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		直営	
	施策	2	都市型農業の推進					事業分類	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					支援事業	
			根拠法令、条例等						
			栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱・佐野市県単独農業農村整備事業補助金交付要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業生産基盤、生活環境、農村環境の整備並びに地域資源の保全及び継承の向けた整備を支援し、農業農村の持続的な発展を図る。 事業主体は、市、土地改良区等である。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	良好な状態を保つ、機能の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		実施個所数/申請個所数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	土地改良区が施工するかんがい排水事業に対して県の補助を受けて補助金を交付した。 椿田用水地区（水路工 L=10m）県50%、市35% 大塚堰（取水口扉更新）県35%、市35%	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助申請した箇所数	箇所	5	4	2		
		事業費計	千円	36,316	18,740	4,762		
		一般財源	千円	133	134	96		
		特定財源（国・県・他）	千円	36,183	18,606	4,666		
		（うち受益者負担）	千円		2,872			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	要望があった団体に対し補助を行い、機能に問題があった施設を良好な状態にできた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		実施個所数/申請個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果（R6とR5の指標値増減）	費用の増減無し	0指標	1指標	0指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業要望があつた農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る目的は達成できている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き事業要望があつた農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	県営基幹水利施設保全参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	農政課	県営基幹水利施設		款	6	新規or継続	新規事業
	係	農地整備係	保全参画事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1223	名称	水利施設等保全 高度化事業実施要項	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業 期間	開始年度	R6	実施方法
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R7	事業分類
	施策	2	都市型農業の推進					参画事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県営かんがい排水事業により整備され、佐野市土地改良区の所有・維持管理を行っている、佐野用水機場の電気通信設備が経年劣化により故障が生じており、修理をしながら使用している状況である。更新事業は、栃木県が事業主体となり事業費の一部を本市が負担する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	故障が生じている佐野用水機場の電気通信設備を機能診断結果に基づき、更新整備を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		実施工程/予定工程	%				100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	設計の実施及び製作工の着手	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		打合せ会議（県）	回			6	
		事業費計	千円	0	0	27,049	
		一般財源	千円			8,849	
		特定財源（国・県・他）	千円			18,200	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	予定どおりの工程が終了した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		実施工程/予定工程	%			100	値が大きいほど良い

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	0指標					
	効果は変わらない指標数					
	0指標					
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が下がった指標数					
	0指標					
	指標全体		費用は下がった			
	効果は変わらない					
			費用の増減無し			
			費用が増加した			
				○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取り組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	R7年度完成に向けて、引き続き事業主体である安足農業振興事務所に対し、支援・調整を行っていく。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	県営農業競争力強化基盤整備参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	県営農業競争力強化基盤整備参画事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H31	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R8	事業分類	
	施策	2	都市型農業の推進					参画事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県が事業主体として実施する農地整備事業（馬門及び赤城地区）において、農地の再圃場整備に関する負担金を支払う。 ・負担割合 国：50%、県：30%、市：10%、地元：10% 馬門地区：令和元年度～令和8年度 赤城地区：令和2年度～令和8年度
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。また、担い手への農地利用集積が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		整備された農地面積累計	ha	32	69	85	85	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	農業競争力強化基盤整備事業馬門地区における補完工事を実施した。 農業競争力強化基盤整備事業赤城地区における補完工事を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		打合せ会議	回	20	20	20	
		事業費計	千円	37,200	12,100	16,400	
		一般財源	千円	37,200	12,100	11,400	
		特定財源（国・県・他）	千円			5,000	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	馬門地区はR4、赤城地区はR5に面整備が完了したが、その後は継続して補完工事を行うことにより排水性能が改善され、生産性が向上した。 また、担い手への農地利用集積も増加となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		整備された農地面積累計	ha	69	85	85	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		整備された農地面積累計	ha	69	85	85	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		整備された農地面積累計	ha	69	85	85	値が大きいほど良い 効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き事業主体である安足農業振興事務所に対し、部会の参加等による支援及び調整を行っていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
	事業効果を上げるための事務改善の検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

引き続き事業主体である安足農業振興事務所に対し、部会の参加等による支援及び調整を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	県営集落基盤整備参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	県営集落基盤整備参画事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	県営農業基盤整備	事業期間	開始年度	H31	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	R9	事業分類	
	施策	2	都市型農業の推進					参画事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県が事業主体で実施する農業生産基盤整備、農村環境整備について負担金を支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	県営事業で水路、農業用施設を改修することにより、農業基盤施設の機能が発揮される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		改修着手箇所数累計	数	1	5	6	9	11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	①上羽田町1（佐野市上羽田町地内） 水路工 L=246m ②沼縁（佐野市越名町地内） 除塵機整備一式 ③越名沼（佐野市越名町地内） 水路工 L=228m	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		打合せ会議	回	2	2	2	
		事業費計	千円	8,315	8,315	9,525	
		一般財源	千円	8,315	8,315	9,525	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	水路、農業用施設を改修することにより、農業基盤施設の機能向 上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		改修着手箇所数累計	数	5	6	9	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数
			1指標		
			0指標		
			0指標		

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、安足農業振興事務所と協議を行い助言、支援を行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	引き続き、安足農業振興事務所と協議を行い助言、支援を行っていく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	耕作放棄地特別対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	耕作放棄地特別対策事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農政係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H21	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	2	都市型農業の推進				事業分類	その他市民に対する事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市農業公社に業務委託し、耕作放棄地の現況を把握し、草刈り等の指導や農地所有者の確認、担い手へ貸付けすることにより、耕作放棄地を解消することを目指している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	耕作放棄地を農地に復元し、担い手農家との賃借に結び付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用権設定等契約実績	件	11	11	11	11	11
		耕作放棄地解消面積	ha	17	8	11	14	17

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	耕作放棄地を農地に復元し、担い手農家との賃借に結び付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用権設定等契約実績	件	11	11	11	11	11
		耕作放棄地解消面積	ha	17	8	11	14	17

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	業務委託契約の事務、耕作放棄地の現地調査	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		調査延べ日数	日	22	22	28		
		耕作放棄地面積	ha	121	123	116		
		事業費計	千円	2,000	2,000	2,000		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,000	2,000	2,000		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用権設定等契約実績	件	11	11	2	値が大きいほど良い	効果が下がった
		耕作放棄地解消面積	ha	4	6	5	値が大きいほど良い	効果が下がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用権設定等契約実績	件	11	11	2	値が大きいほど良い	効果が下がった
		耕作放棄地解消面積	ha	4	6	5	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
			費用は下がった					
			費用の増減無し			○		
			費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農地復元実績が前年をやや下回ったが、農地としての利用再開が図られており、今後も継続する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

農地への復元、貸借契約移行を推進していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	農地集積・集約化対策推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局	農地集積・集約化対策推進		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係	事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1223	名称	農地法、農地集積・集約化 対策推進交付金実施要綱	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H22	実施方法
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	都市型農業の推進					検査・調査事務
	基本事業	3	農業生産基盤の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農地中間管理機構による農地の集積を図るため、農地法に基づき、農業委員会が農地利用状況調査を実施し、その調査結果に基づき、遊休農地所有者に対して農地利用意向の調査を行う。また、調査等の結果に基づく農家の意向などをインターネット上で公開する農地情報公開システムを整備し、情報の更新を行う。これらの取組により、農地の有効利用を促進し、利用集積等を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	荒廃農地の解消面積を増やす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		荒廃農地の解消面積	ha	17	8	11	14	17

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	農地利用状況調査の実施(市内の全農地対象)及び指導、意向 調査 実施時期：8月 調査員：農業委員・農地利用最適化推進委員等 農地情報公開システム等情報更新	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用状況調査確認面積	ha	4,535	4,514	4,475		
		農地情報公開システム更新	回	1	1	1		
		事業費計	千円	56	50	69		
		一般財源	千円	4	4	4		
		特定財源（国・県・他）	千円	52	46	65		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	市内全域の調査を行い、市内の所有者には農業委員・推進委員から農地の適正な管理についての指導を積極的に行っているが、所有者の諸所の事情により目標面積の解消までには至らなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		荒廃農地の解消面積	ha	3.5	2.3	0.1	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		荒廃農地の解消面積	ha	3.5	2.3	0.1	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度は、調査及び指導を行ったものの、所有者の状況により、荒廃農地の解消面積が僅少となってしまった。
事業開始から10年以上経過し、容易に解消可能な荒廃農地が少なくなった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	引き続き、定期的な調査と指導に取り組むほか、荒廃農地の判定方法の見直しや、解消確認の判定方法の見直しを検討する。	
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	農業委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地調整係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	農地法、農業委員会等に関する法律	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S26	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	—	事業分類	
	施策	2	都市型農業の推進					その他内部事務事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業委員会が所掌する事務を行うにあたって、事務局として事務を補助し、農業委員会の運営を円滑に進める。
	農業委員会の所掌事務する事務は、農地の権利異動関係の事務、農地の転用関係の事務、農地等の利用の最適化の推進に関する事項（農地の担い手への集積・集約、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・企業参入の促進）に関する事務、農業経営の法人化その他農業経営の合理化に関することなど。

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業委員会の運営を円滑に進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		農業委員会総会の開催数	回	12	12	13	12	12
		農業委員会で決定した案件数	件	1,800	1,950	1,950	1,950	1,950

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・農業委員会総会の開催 ・農業委員会の権限に属する申請書等の受付、審査、調査、審議 ・農業委員会組織を通じての国への要望活動 ・農業委員会の事務の実施状況等（農地等の利用の最適化の推進に関する事項）の公表	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		法令業務の申請書の審査件数	件	1,891	2,030	2,483	
		農業委員会で決定した案件数	件	1,891	2,030	2,483	
		要望数	回	3	3	3	
		事業費計	千円	18,243	17,748	16,435	
		一般財源	千円	13,322	14,463	13,351	
		特定財源（国・県・他）	千円	4,921	3,285	3,084	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	農業委員会総会を毎月開催し、農業委員会の権限に属する案件等を適正に審議することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		農業委員会総会の開催数	回	12	13	12	値が大きいほど良い 効果が下がった
		農業委員会で決定した案件数	件	1891	2030	2483	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

総会で審議した案件数は、年々増加しており、事務局の事務量が増加しているが、誤りなく処理しなければならない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
	事業効果を上げるための事務改善の検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

引き続き、農業委員会の事務が適正に執行されるよう努める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	農業振興地域整備計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	農業振興地域整備計画策定事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農政係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	農業振興地域の整備に関する法律	目	6	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H31	実施方法	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	R6	事業分類	
	施策	2	都市型農業の推進					計画策定・管理事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、令和2年12月に国が定める「農用地等の確保等に関する基本指針」が変更されたことを踏まえ、また、基本方針についても令和3年4月1日に見直しが完了したことから、本計画の見直しを行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	農地が整備され、有効利用が図られた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		農地再整備事業実施個所数	箇所	2	2	2	2	-

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和5年度に行った農用地の精査結果を基に、業務委託を行い、農業振興地域整備整備計画の作成・策定を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		整備計画の見直し協議	式	1	1	1	
		基礎調査	式	-	1	1	
		業務委託契約	件	-	1	2	
		事業費計	千円	0	3,850	5,250	
		一般財源	千円		3,850	5,250	
		特定財源（国・県・他）	千円		0	0	
		（うち受益者負担）	千円		0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	優良農地の確保と有効利用	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		農地再整備事業実施個所数	箇所	2	2	2	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果			
			効果が上がった指標数	費用は上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標				
			効果は変わらない指標数	費用は下がった			
			1指標				
			効果が下がった指標数	費用の増減無し			
			0指標				
			指標全体	費用が増加した	○		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果	効果			
			効果が上がった指標数	費用は上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標				
			効果は変わらない指標数	費用は下がった			
			1指標				
			効果が下がった指標数	費用の増減無し			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

業務委託を行い、効率的に策定に向けた作業を行うことができたが、膨大なデータ・調査を行う必要があることから、計画見直しの際は長期的目線で人員等の準備が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
令和6年度で完了

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	農業経営高度化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課	農業経営高度化支援事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱（国）	目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	根拠法令、条例等		事業期間	開始年度	H31	実施方法	
	政策	2	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱（国）		終了年度	R8	事業分類	直営	
	施策	2						支援事業	
	基本事業	3							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県が事業主体で実施する農地整備事業（馬門及び赤城地区）において、担い手に集積・集約するために行う農地利用調整に関する話し合いや農家の意向調査等の調整活動へ支援する。 ・負担割合 国：50%、県：25%、市:25%
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。また、担い手への農地利用集積が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		担い手への農地利用集積面積	ha	66	66	68	70	70
		担い手への農地利用集積率	%	78	78	79	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	佐野市土地改良区が事業主体となって実施する農家との調整活動への支援に対して、補助金を支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		打合せ会議	回	6	5	4	
		事業費計	千円	125	75	50	
		一般財源	千円	125	75	50	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		担い手への農地利用集積面積	ha	66	68	70	値が大きいほど良い 効果が上がった
		担い手への農地利用集積率	%	78	79	80	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		担い手への農地利用集積面積	ha	66	68	70	値が大きいほど良い 効果が上がった
		担い手への農地利用集積率	%	78	79	80	値が大きいほど良い 効果が上がった

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標					
		0指標					
		効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
担い手に集積・集約するために行う農地利用調整に関する話し合いや農家の意向調査等の調整活動へ支援する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	農道維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	農道維持管理事業	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1223	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	都市型農業の推進							
	基本事業	3	農業生産基盤の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の管理する農道を適正に維持・管理する。
------	----------------------

(2) 目的

(3) 目標值

(2) 目的		(3) 目標値						
目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	農道の管理を維持管理することにより、農作業や農作物の搬出に あたって、支障なく通行できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業実施件数/要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動實績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	修繕3件 路肩修繕2件、アスファルト修繕1件	活動指標	単位	R4	R5	R6
		整備農道延長	m	673	272.3	240
		事業費計	千円	3,048	1,641	770
		一般財源	千円	3,048	1,641	770
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	農道の整備により走行性の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業実施件数/要望件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	○	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		費用の増減無し		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		費用が減少した		
指標全体		効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農道であっても、抜け道になっている場合は交通量が多くなっており、農業用機械の大型化により拡幅や舗装化が必要な農道が多くなった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

引き続き、地元農家からの要望も聴取しつつ、維持管理を図っていく。